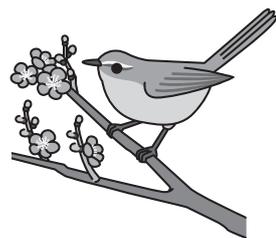


# 申し上げます



## 皆様と手を携えた村づくり

占冠村長 中村 博



新年あけましておめでとうございます。

村民の皆様におかれましては、ご家族おそろいで輝かしい新春をお迎えのことと心よりお慶び申し上げます。

昨年は、8月中旬から下旬にかけて3つの台風が23年ぶりに北海道に上陸し、道内の各地で甚大な被害を受けました。

本村では村道が大雨により掘削され大きな被害となりました。住民生活にも影響が及びトマム地区においては2日間にわたる断水と、床下浸水や地下室への浸水、住宅の孤立、トマムリゾートも被害を受けました。中央地区、占冠地区においては水道施設

の損壊により節水をお願いしたところです。

こうしたことから、住民懇談会では5会場で防災対策について多くの要望や意見が出されました。避難勧告が出されても聞き取れないといった広報活動のあり方、災害対策本部の動き、避難ルート、備蓄品の充実など課題が明確になりましたので、これらを解消するため計画的に取り組んでまいります。

大雨や地震、台風といった自然災害への対応は、自分の命は自分で守る「自助」、周りの人が支え手助けをする「共助」、市町村などが対応する「公助」が大切と言われています。他の自治体の事例を見ますと、各行政区での自主防災組織的なものが力を発揮しており、本村においても必要と思いますので、皆様方のご協力をお願いいたします。

次に地方創生の取り組みの状況について申し上げます。

国が推し進める人口減少対策で、本村も昨年3月に「占冠村まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。本村の人口はこのまま推移する

と平成47年に千人を割り、平成52年には894人まで減少する推計ですが、諸施策を進め1055人にする目標を定めました。そのため総合戦略では雇用を創出するため林業の6次産業化、そのための人材育成、移住・定住の促進を進めているところです。

村の懸案事項でありますトマムの村有リゾート施設売却ですが、昨年2月26日に第1回目の調停があり、11月25日には6回目の調停が行われました。村は、土地と建物の買取り履行という所期の目的実現に向け取り組んでいます。

今年も千支という西年になります。

習い事や学習が実を結び、商売繁盛に繋がる縁起の良い年と言われています。

昨今の世界情勢、国内情勢は不透明さを増し、本村も取り組む課題が多くありますが、西のように力強く羽ばたく年になるよう村民一丸となつて村づくりを進めてまいります。

昨年占冠村むらびと条例の可決をいただき住民参加の村づくりの基礎ができました。これからは「すべては村びとのために」「村びとは村びとのために」の思いを強くし村政を進めてまいります。

結びになりますが、村民の皆様には毎日が健康で幸せな一年でありますようご祈念申し上げます。



# 新春のお慶びを

## 年頭に思う

占冠村議会議長 相川繁治



村民の皆様、明けましておめでとうございます。

皆様にとりまして、素晴らしい一年となりますことを心からお祈り申し上げます。

皆様には常日頃より村政に対する議会活動に深いご理解とご支援を賜り、心から感謝を申し上げます。

さて、昨年を振り返りますと、世界そして国内、実に村内においても大きな自然災害が発生しています。

とりわけ、トマム地区の土石流による道路、河川、急傾斜地の崩落、農地の冠水、民家床下浸水など今までに予想していない400ミリともいわれる降雨量を記録し、大きな爪痕を残しました。隣の南富良野町において

は、甚大な水害に見舞われ、その復旧復興には未だしばらく時を要することであり、心からお見舞い申し上げます。

さて、村の懸念であります村有リゾート施設関連対応については、残念ながら昨年中の決着には至りませんでした。本年中の解決に向け、村と連携を重ね一日も早い妥結に向け努めてまいり所存であります。

一方8月30日の台風10号の被害を受け、国道247号日勝峠の崩落事故により、村内交通量は、通常の7倍とも言われ、3511日続いた死亡事故ゼロの記録が10月2日で途切れてしまいました。冬期間でもありスリップ事故など心配いたすところです。

また、最近の報道では、高齢者による交通事故の多発とのこともあり、村内においてもその防止策が課題であると思えます。

次に、村の政策の一つである新規就農については、若者の受け入れを行い、農業者として定着させることを、目的とする事業であり、2年間も予算を注ぎ込み実研修をさせたが、最終的詰めで実現されなかった。このことについての、原因の究明と、責任の

所在、今後の対応策について総務産業常任委員会において、調査・検証してきたところです。今後は新たな村内農業政策に反映されるよう期待いたします。

平成27年4月に小規模多機能型居宅介護施設とまろるが開所し、一年半余りが過ぎ、利用者の方々からの喜びの声を耳にいたします。

平成29年4月からは国の在宅事業として、介護予防・日常生活支援総合事業がスタートします。この新たな事業を実施するにあたり、職員の確保と予算措置が必要と思われまます。高齢人口が更に増加していくなか、これから先を見据えた対策が不可欠です。

回を重ねること8回目となる住民と議員の懇談会を1月25日・26日の2日間4カ所で行う予定です。寒い時期ではありますが、一人でも多くの皆様の参加をお待ちしております。

今年は何年になく早い根雪となり、インフルエンザの流行も予想より一か月早く全国的に発生との報道がなされています。

このようななか慢性的な人口減少、少子化対策は、国・地方を問わず取り組まなければならない大きな課題です。少数議会ではありませんが、議員一同一丸となつて、より良い村づくりに向けてまいります。平成29年が村民の皆様にとって最良の年となりますことを願い、新春のごあいさつといたします。